

平成15年3月期

決算短信(非連結)

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社 加地テック  
 コード番号 6391

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 横濱 淳司

TEL (072)361-0881

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	5,319	(△1.6)	238	(△32.1)	239	(△32.0)
14年3月期	5,405	(△10.6)	351	(20.4)	351	(27.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	113 (△34.6)	6 62	—	3.0	3.9	4.5
14年3月期	173 (56.3)	10 12	—	4.8	5.5	6.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 — 百万円 14年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年3月期 17,172,895 株 14年3月期 17,179,223 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	3 00	—	3 00	51	45.3	1.4
14年3月期	3 00	—	3 00	51	29.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	6,099	3,782	62.0	220	39
14年3月期	6,182	3,722	60.2	216	70

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 17,164,936 株 14年3月期 17,178,061 株  
 2. 期末自己株式数 15年3月期 15,064 株 14年3月期 1,939 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	491	1	△37	1,365
14年3月期	558	△87	△172	910

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,500	55	30	—	—	—
通期	5,300	200	100	—	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 82銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃糸機を主体とした繊維機械、機械部品の鋳鉄铸件、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき情報活動等営業支援を受けております。

なお、同社は当社の普通株式6,317千株(議決権比率37.14%)を保有しております。

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は基本理念として「(1)お客様の要求する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、お客様、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2)技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3)国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」を掲げ、圧縮機を主力とした製品開発型企業として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2003年度は「スピードと変化」をモットーに今までのやり方にとらわれることなく変革すべきものは勇気を持って変えていき、激動の時代を乗り越えて行きたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 1) 高性能化・軽量化・コンパクト化等高度化する市場ニーズに応える製品の改良・開発に努める。
- 2) 品質方針に顧客に信頼される製品及びサービス体制を掲げ取引拡大を図る。
- 3) 生産の効率向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- 4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- 5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点での株主利益重視の経営に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

#### 1) 取締役会

2003年3月31日現在、取締役9名、内1名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な

議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

## 2) 役員連絡会

原則として月1回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

# 3 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

我が国経済は長期にわたるデフレ進行のもと設備投資意欲も減退、また失業率が高水準で推移、先行きに対する不安感から個人消費も抑制され、景気回復感のない厳しい状況が続いております。

このような経済状況下、当社の主力商品の一つであるペットボトル製造用圧縮機は設備投資抑制の流れの中で厳しい受注状況でした。天然ガス自動車用充填施設(エコ・ステーション)向け圧縮機は環境規制という追風もあり順調に販売を伸ばすことができました。

その結果、売上高はほぼ前期並みでしたが、熾烈な価格競争等もあり減益を余儀なくされました。

当期の受注高は主力の圧縮機部門が**4,777**百万円、前期比**569**百万円(△**10.6%**)の減、繊維機械他は**240**百万円、前期比**14**百万円(△**5.7%**)の減、合計で**5,018**百万円、前期比**583**百万円(△**10.4%**)の減となりました。

当期末受注残高は圧縮機部門が**1,075**百万円、前期末比**300**百万円(△**21.8%**)の減、繊維機械他は**13**百万円、前期末比**0**百万円(△**6.8%**)の減、合計で**1,088**百万円、前期末比**301**百万円(△**21.7%**)の減となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門が当期受注・売上共に伸びた天然ガス自動車用充填施設(エコ・ステーション)向け圧縮機の貢献もあり**5,077**百万円、前期比**190**百万円(+**3.9%**)の増、繊維機械他はIT関連の需要減退を受けグラスファイバー撚糸機の売上が落ち込んだことから**241**百万円、前期比**276**百万円(△**53.4%**)の減、合計で**5,319**百万円、前期比**86**百万円(△**1.6%**)の減となりました。

利益面ではグラスファイバー撚糸機の売上減少及び圧縮機の熾烈な価格競争により売上総利益の減少、また、天然ガス自動車用充填施設(エコ・ステーション)向け圧縮機販売強化のため営業マンを増強したことによる人件費増等で、営業利益は**238**百万円、前期比**112**百万円(△**32.1%**)の減、経常利益も**239**百万円、前期比**112**百万円(△**32.0%**)の減となりました。また特別損益として投資有価証券評価損等で**13**百万円を計上し、当期純利益は**113**百万円、前期比**60**百万円(△**34.6%**)の減益となりました。

今後の我が国経済状況下、銀行の不良債権処理の加速による景気先行き懸念、また設備投資の先送り等、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されますが、次期におきましても当社の主力商品である圧縮機において、更なる生産コストの低減と顧客に密着した販売活動の展開、サービス体制の充実等により市場競争力を一層高め受注確保に努めてまいります。具体的には天然ガス自動車用充填施設(エコ・ステーション)向け圧縮機に改良を加え販売シェア**80%**を維持します。

平成16年3月期の通期見通しは売上高**5,300**百万円、経常利益**200**百万円、当期純利益**100**百万円を見込んでおります。

## (2) 財 政 状 態

当期末における現金及び現金同等物は**1,365**百万円と、前期末に比べ**455**百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は**491**百万円であります。

これは主に、売上債権の回収に努めたことによる売上債権の減少額**504**百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は**1**百万円であります。

これは主に、預入期間が**3**ヶ月を超える定期預金の払戻**75**百万円による増加と、有形固定資産取得に要した**57**百万円及び東京サービスセンター移転に伴う**10**百万円の敷金支払による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は**37**百万円であります。

これは主に、長期借入金の借入・返済に伴う**15**百万円の増加と、配当金の支払額**51**百万円による減少であります。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第67期	第68期	第69期	第70期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	57.9%	55.3%	60.2%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	38.5%	34.2%	28.1%
債務償還年数	0.6年	—	0.5年	0.6年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	110.8	—	159.4	144.0

(注)

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第68期平成13年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは表示していません。

## 4-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金預金	1,365,837		985,544		380,293
受取手形	685,169		825,934		△ 140,764
売掛金	1,461,535		1,828,841		△ 367,306
製品	20,545		43,016		△ 22,471
仕掛品	981,273		891,712		89,561
材料貯蔵品	209,455		228,415		△ 18,960
前渡金	—		3,925		△ 3,925
繰延税金資産	126,240		93,015		33,225
その他の流動資産	1,867		2,899		△ 1,031
貸倒引当金	△ 11,112		△ 13,211		2,098
流動資産合計	4,840,812	79.4	4,890,093	79.1	△ 49,280
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	202,623		213,224		△ 10,600
構築物	34,900		31,584		3,316
機械装置	256,593		293,033		△ 36,440
車両運搬具	1,284		1,461		△ 176
工具器具備品	43,781		47,872		△ 4,091
土地	465,586		465,586		—
建設仮勘定	—		676		△ 676
計	1,004,769	16.5	1,053,438	17.0	△ 48,668
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	16,248		18,863		△ 2,615
電話加入権	2,879		2,879		—
計	19,127	0.3	21,742	0.4	△ 2,615
投資その他の資産					
投資有価証券	43,942		60,499		△ 16,557
繰延税金資産	104,990		81,924		23,066
その他の投資	85,572		74,832		10,739
計	234,505	3.8	217,256	3.5	17,248
固定資産合計	1,258,401	20.6	1,292,437	20.9	△ 34,036
資産合計	6,099,214	100.0	6,182,531	100.0	△ 83,316

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<u>負債の部</u>		%		%	
流動負債					
支払手形	985,471		1,083,625		△ 98,153
買掛金	279,277		307,537		△ 28,259
短期借入金	255,000		257,500		△ 2,500
未払金	38,198		50,528		△ 12,330
未払費用	219,364		170,970		48,393
未払法人税等	60,918		141,232		△ 80,314
前受金	324		3,517		△ 3,193
賞与引当金	132,000		146,000		△ 14,000
その他の流動負債	10,795		10,452		343
流動負債合計	1,981,350	32.5	2,171,364	35.1	△ 190,014
固定負債					
長期借入金	17,500		—		17,500
退職給付引当金	235,986		221,423		14,562
役員退職引当金	81,405		67,225		14,180
固定負債合計	334,892	5.5	288,649	4.7	46,242
負債合計	2,316,242	38.0	2,460,013	39.8	△ 143,771
<u>資本の部</u>					
資本金	1,440,000	23.6	—	—	1,440,000
資本剰余金					
資本準備金	1,203,008		—	—	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	19.7	—	—	1,203,008
利益剰余金					
利益準備金	141,600		—	—	141,600
別途積立金	625,000		—	—	625,000
当期末処分利益	368,937		—	—	368,937
利益剰余金合計	1,135,537	18.6	—	—	1,135,537
その他有価証券評価差額金	5,893	0.1	—	—	5,893
自己株式	△ 1,467	△ 0.0	—	—	△ 1,467
資本合計	3,782,972	62.0	—	—	3,782,972
負債・資本合計	6,099,214	100.0	—	—	6,099,214
<u>資本の部</u>					
資本金	—	—	1,440,000	23.3	△ 1,440,000
資本準備金	—	—	1,203,008	19.4	△ 1,203,008
利益準備金	—	—	141,600	2.3	△ 141,600
その他の剰余金					
別途積立金	—	—	625,000		△ 625,000
当期末処分利益	—	—	306,787		△ 306,787
その他の剰余金合計	—	—	931,787	15.1	△ 931,787
その他有価証券評価差額金	—	—	6,348	0.1	△ 6,348
自己株式	—	—	△ 227	△ 0.0	227
資本合計	—	—	3,722,517	60.2	△ 3,722,517
負債・資本合計	—	—	6,182,531	100.0	△ 6,182,531

(注) ( 当 期 ) ( 前 期 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,303,919 千円

2,261,074 千円

## 4-2 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	5,319,255	100.0	5,405,289	100.0	△ 86,033
売上原価	4,108,177	77.2	4,149,959	76.8	△ 41,782
販売費及び一般管理費	972,386	18.3	903,976	16.7	68,409
営業利益	238,691	4.5	351,352	6.5	△ 112,661
営業外収益					
受取利息及び配当金	542		632		△ 90
保険配当金等	2,680		—		2,680
その他の営業外収益	5,144		7,525		△ 2,381
計	8,367	0.1	8,157	0.1	209
営業外費用					
支払利息	3,339		3,448		△ 109
固定資産除却損	4,495		4,486		9
その他の営業外費用	31		67		△ 36
計	7,866	0.1	8,003	0.1	△ 136
経常利益	239,192	4.5	351,507	6.5	△ 112,315
特別利益					
貸倒引当金戻入益	2,500		3,900		△ 1,400
計	2,500	0.1	3,900	0.1	△ 1,400
特別損失					
投資有価証券評価損	15,510		34,610		△ 19,099
ゴルフ会員権評価損	—		1,000		△ 1,000
計	15,510	0.3	35,610	0.7	△ 20,099
税引前当期純利益	226,182	4.3	319,797	5.9	△ 93,615
法人税、住民税及び事業税	168,200	3.2	223,100	4.1	△ 54,900
法人税等調整額	△ 55,702	△ 1.0	△ 77,217	△ 1.4	21,515
当期純利益	113,684	2.1	173,914	3.2	△ 60,230
前期繰越利益	255,253	—	132,872	—	122,380
当期未処分利益	368,937	—	306,787	—	62,150

(注)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 未経過リース料期末残高相当額 (オペレーティング・リース取引を含む)	1 年 以 内 20,985 千円	23,822 千円
	1 年 年 超 42,142 千円	13,548 千円
	計 63,128 千円	37,370 千円
2. 支払リース料	26,604 千円	38,118 千円

## 4-3 キャッシュ・フロー 計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		226,182	319,797
減価償却費		96,319	101,541
退職給付引当金の増加額		14,562	20,191
役員退職引当金の増加額		14,180	15,545
貸倒引当金の減少額		△ 2,098	△ 3,888
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 14,000	6,000
受取利息及び受取配当金		△ 542	△ 632
保険配当金等		△ 2,680	-
支払利息		3,339	3,448
固定資産除却損		3,480	2,268
役員退職金		1,365	250
投資有価証券評価損		15,510	34,610
ゴルフ会員権評価損		-	1,000
売上債権の減少額		504,877	769,220
棚卸資産の増加額		△ 48,130	△ 135,949
その他の流動資産の減少額(△増加額)		4,964	△ 3,739
仕入債務の減少額		△ 108,282	△ 466,914
未払費用他の増加額		32,102	81,485
小 計		741,150	744,233
利息及び配当金の受取額		544	672
利息の支払額		△ 3,411	△ 3,506
保険配当金等の受取額		2,680	-
役員退職金の支払額		△ 1,365	△ 250
法人税等の支払額		△ 248,514	△ 182,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		491,084	558,944
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		250,000	175,000
定期預金の預入による支出		△ 175,000	△ 175,000
有形固定資産の売却による収入		-	300
有形固定資産の取得による支出		△ 57,994	△ 83,148
投資有価証券の売却による収入		-	5,000
その他の投資の増加額		△ 15,119	△ 9,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,885	△ 87,551
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金返済による支出		-	△ 100,000
長期借入による収入		30,000	-
長期借入金返済による支出		△ 15,000	△ 20,000
自己株式の売却による収入		-	434
自己株式の取得による支出		△ 1,239	△ 533
配当金の支払額		△ 51,436	△ 52,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,676	△ 172,113
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>455,293</b>	<b>299,278</b>
<b>V. 現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>910,544</b>	<b>611,265</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>1,365,837</b>	<b>910,544</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金預金勘定	1,365,837 千円	985,544 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△ 75,000
現金及び現金同等物	<u>1,365,837</u> 千円	<u>910,544</u> 千円

## 4-4 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) たな卸資産

区分	評価基準	評価方法
製品・仕掛品	原価基準	個別法
材料	原価基準	移動平均法
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法

#### 2) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金は債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しております。

4) 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「別途積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり当期純利益の注記に与える影響はありません。

## 4-5 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益 これを次のとおり処分します。	<b>368,937</b>	<b>306,787</b>
利益配当金 (1株につき)	<b>51,494</b> (3.00円)	<b>51,534</b> (3.00円)
次期繰越利益	<b>317,442</b>	<b>255,253</b>

## 5セグメント情報

該当事項はありません。

## 6 製品別売上高・受注高・受注残高

### 売 上 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(449,531)	%	(295,821)	%	%
	5,077,983	95.5	4,887,755	90.4	3.9
繊 維 機 械 他	(133,550)		(17,632)		
	241,271	4.5	517,533	9.6	△ 53.4
計	(583,081)	(11.0)	(313,453)	(5.8)	(86.0)
	5,319,255	100.0	5,405,289	100.0	△ 1.6

(注) ( )内は輸出売上高

### 受 注 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(412,880)	%	(397,721)	%	%
	4,777,803	95.2	5,346,865	95.5	△ 10.6
繊 維 機 械 他	(132,625)		(18,557)		
	240,288	4.8	254,684	4.5	△ 5.7
計	(545,505)	(10.9)	(416,278)	(7.4)	(31.0)
	5,018,091	100.0	5,601,550	100.0	△ 10.4

(注) ( )内は輸出受注高

### 受 注 残 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(120,246)	%	(156,897)	%	%
	1,075,414	98.8	1,375,594	99.0	△ 21.8
繊 維 機 械 他	(393)		(1,318)		
	13,509	1.2	14,493	1.0	△ 6.8
計	(120,639)	(11.1)	(158,215)	(11.4)	(△23.7)
	1,088,924	100.0	1,390,087	100.0	△ 21.7

(注) ( )内は輸出受注残高

## 7 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日)			前 期 (平成14年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	34,152	43,942	9,789	49,665	60,499	10,834
計	34,152	43,942	9,789	49,665	60,499	10,834

(注) 1. 時価等の算定方法

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 1) 上場有価証券          | 主に東京証券取引所の最終価格であります。    |
| 2) 店頭売買有価証券        | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| 3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。              |

## 8 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9 持分法投資損益等

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号)に規定される持分法適用会社はありません。

## 10 関連当事者との取引

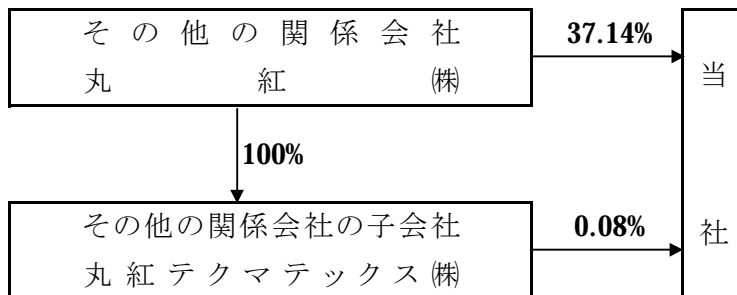
### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	大阪市中央区	194,039,842	総合商社	直接間接 37.14% 0.08% ※下図参照	転籍 4人	販売 代理店	営業 取引	24,756	売掛金	12,830
										受取手形	1,137
										未払費用	11,025
								42,000	支払手数料		

#### 取引条件ないし取引条件の決定方法

1. 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
2. 支払手数料については、その基本契約に基づき妥当な金額を取決めております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
4. ※



### 2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000,000	丸紅グループに対する貸付業務	なし	なし	なし	資金の運用預入	200,000	預け金	—

#### 取引条件ないし取引条件の決定方法

1. 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

## 1 1 税 効 果 会 計 関 係

	( 当 期 ) 平成15年3月末	( 前 期 ) 平成14年3月末
1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	44,950 千円	41,203 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,597 千円	43,390 千円
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,766 千円	10,159 千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	32,861 千円	27,831 千円
未払事業税他	85,953 千円	56,840 千円
繰延税金資産合計	235,127 千円	179,425 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 3,896 千円	△ 4,485 千円
繰延税金負債合計	△ 3,896 千円	△ 4,485 千円
繰延税金資産の純額	231,230 千円	174,939 千円

	( 当 期 ) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	( 前 期 ) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.4 %	41.4 %
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	2.3	1.6
そ の 他	3.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7 %	45.5 %

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末おける一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.4%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.8%)であります。

この税率の変更により当期は、繰延税金資産の金額が、6,144千円減少し、法人税等調整額は6,300千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は、156千円増加しております。

## 1 2 退 職 給 付 関 係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務	△ 1,189,595 千円	△ 1,256,468 千円
年金資産残高	174,208 千円	225,556 千円
未積立退職給付債務	△ 1,015,387 千円	△ 1,030,912 千円
会計基準変更時差異の未処理額	589,019 千円	638,104 千円
未認識数理計算上の差異	190,381 千円	171,384 千円
貸借対照表純額	235,986 千円	221,423 千円
退職給付引当金	235,986 千円	221,423 千円

(注) 厚生年金基金の年金資産の額 1,390,510 千円 1,497,832 千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
勤務費用	60,111 千円	55,712 千円
利息費用	31,411 千円	41,301 千円
期待運用収益	△ 7,894 千円	△ 10,862 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	49,084 千円	49,084 千円
未認識数理計算上の差異費用処理額	11,648 千円	3,347 千円
厚生年金基金への要拠出額	68,453 千円	46,998 千円
退職給付費用	212,816 千円	185,582 千円

(注) 会計基準変更時差異の未処理額は、15年による按分額を費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異は、15年による按分額を費用処理しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	15 年(平均残存勤務期間)	15 年(平均残存勤務期間)
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## 1 3 継 続 企 業 の 前 提

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

## 14 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

ソ ゴウ カク イチ  
十 合 寛 一

取 締 役 大 阪 支 店 長 ( 大 阪 支 店 長 )

ワタ ナベ シン ヤ  
渡 辺 伸 也

非 常 勤 取 締 役 ( 丸 紅 株 式 会 社 プ ラ ン ト ・ 船 舶 総 括 部 長 )

イシ ハラ ユキ ツグ  
石 原 幸 継

非 常 勤 取 締 役 ( 丸 紅 株 式 会 社 輸 送 機 ・ 産 業 シ ス テ ム 部 門 長 補 佐 )

### 2. 退任予定取締役

道 願 昌 孝

相 談 役 ( 取 締 役 )

龍 田 陽

( 取 締 役 )

石 井 雅 浩

( 取 締 役 )

田 中 央

( 取 締 役 )

崎 島 隆 文

( 非 常 勤 取 締 役 )